

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年4月28日

上場取引所 東大

上場会社名 丸三証券株式会社

コード番号 8613 URL <http://www.marusan-sec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾 榮次郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 山崎 昇

TEL 03-3273-4976

定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日

配当支払開始予定日

平成21年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%								
21年3月期	13,106	△34.1	12,857	△34.2	△2,454	—	△2,084	—	△2,363	—
20年3月期	19,873	△10.5	19,539	△10.4	3,320	△39.3	3,692	△35.8	1,658	△59.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△32.58	—	△5.1	△2.6	△18.7
20年3月期	22.50	22.47	3.2	3.4	16.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	75,196	43,696	58.0	602.69
20年3月期	87,660	49,494	56.4	670.28

(参考) 自己資本 21年3月期 43,611百万円 20年3月期 49,446百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	18,692	△108	△1,755	23,614
20年3月期	4,130	△477	△5,208	6,976

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	10.00	—	5.00	15.00	1,106	66.7	2.1
21年3月期	—	5.00	—	2.50	7.50	542	—	1.2
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 当社グループの業績が株式市場の動向により大きく影響を受けることから、配当予想についても見通しが非常に困難であるのが現状です。以上の理由から、当社グループでは配当予想の開示は行わず、その代わりとして株主や投資家の皆さまに配当予定額を決定した時点で早期開示を行ってまいりました。今後とも配当予定額が固まり次第早期開示に努めてまいります。

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(注) 当社グループは市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を行うことは困難であります。このため、業績数値が確定した時点で、速報値の開示に努めております。(詳細は2ページ「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」)

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 75,282,940株 20年3月期 75,282,940株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 2,920,377株 20年3月期 1,511,863株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%								
21年3月期	13,104	△34.1	12,848	△34.2	△2,520	—	△2,159	—	△2,381	—
20年3月期	19,873	△10.5	19,532	△10.5	3,165	△39.9	3,523	△36.2	1,132	△71.4

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率
	円 銭	円 銭	%
21年3月期	△32.82	—	△5.2
20年3月期	15.35	15.34	2.2

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	74,655	42,814	57.2	590.50	785.7
20年3月期	87,053	48,618	55.8	658.40	754.0

(参考) 自己資本 21年3月期 42,729百万円 20年3月期 48,571百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの営業収益は、受入手数料収入およびトレーディング損益並びに金融収益を柱としており、その大半が株式市場および債券市場を源泉としております。特に収入源である受入手数料、中でも株式委託手数料の営業収益に占める割合が高く、株式市場の動向によって業績が大きく左右される傾向があります。

もとより、株式市場を中心に証券市場は、内外の政治・経済情勢、企業収益、金利、税制等、様々な要因を反映して変動します。従って当社グループの業績を予想するためには、あらかじめこれら変動要因を的確に予測しつつ将来の市場動向を適切に把握する必要がありますが、それを実現することは極めて困難であるのが現状です。

こうした多くの不確定要素に基づく業績予想は、予想と実績の間に大きな乖離が生ずる可能性があり、株主や投資家の皆さまの投資判断にかえて悪影響を与え、公正な株価形成を阻害する恐れがあると判断致します。

以上の理由から、当社グループでは業績予想の開示は行わず、その代わりとして業績数値が確定した時点で、株主や投資家の皆さまへ速報値を開示してまいりました。今後とも速報値の開示に努めてまいります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における証券市場を取り巻く環境は、前半には欧米金融機関の信用不安が落ち着いたかに見えた場面もありましたが、その後米国発の金融危機がさらに深刻化する中で、昨年 10 月には日経平均株価がバブル後の最安値を更新する厳しい状況となりました。その後、実体経済の悪化等から今年 3 月には再度安値に接近する場面もありましたが、期末にかけてはやや落ち着きを取り戻しました。

こうした状況の中、当社グループの業績は、当社の主たる収益源である株式委託手数料及び投資信託募集手数料の減収や、債券等トレーディング損益の減少等により、連結営業収益が前期比大幅な減収となりました。利益面においても、販売費・一般管理費が、人件費の減少並びに大型コンピューターの減価償却費の減少等により前期比減少したものの、営業収益の落ち込みをカバーできず、連結経常利益は赤字となりました。

主な商品部門別の概況は以下の通りです。

## (株式部門)

株式市場は昨年 3 月の米投資銀行大手ベア・スターズ救済策の具体化により、欧米金融機関の信用収縮への懸念が一時和らいだことを受け、日経平均株価は戻りを試す展開となり、昨年 6 月 6 日には 14,601 円 27 銭まで上昇しました。

しかし、米住宅金融公社の経営悪化等信用不安の再燃から世界の株式市場が調整色を強め、日経平均株価も下げる展開となり、米投資銀行大手リーマン・ブラザーズの経営破綻、米商業銀行大手バンク・オブ・アメリカによる米投資銀行大手メリルリンチの救済合併、米政府による保険大手アメリカン・インターナショナル・グループ救済等、金融危機の波が相次いで押し寄せる中、昨年 9 月中旬には日経平均株価が年初来安値を更新する動きとなりました。

さらに不良資産買い取りを柱とした米政府の金融安定化法案が一度下院で否決されるという波乱の中、欧州金融機関の危機も深刻化し、且つ実体経済の悪化も顕著になり、日経平均株価は 2003 年 4 月 28 日に付けたバブル後の安値 (7,603 円 76 銭) を割り込み、昨年 10 月 28 日には 6,994 円 90 銭まで下落することとなりました。

その後、米商業銀行大手シティ・グループの救済、F R B (連邦準備制度理事会) による住宅ローン担保証券買い取り等の資金供給策発表や、オバマ大統領の景気刺激策に対する期待もあり、年末にかけて日経平均株価はやや戻す展開となりましたが、実体経済の悪化が深刻さを増す中、今年 3 月 10 日には日経平均株価は 7,021 円 28 銭と再度安値に接近する場面がありました。

しかし、米金融機関の業績が最悪期を脱したとの観測が浮上したことに加え、米財務省が官民共同による米金融機関の不良資産買取計画の詳細を発表、ニューヨーク・ダウ工業株 30 種平均も反転したことから、日経平均株価も戻りを試す展開となり、今年 3 月末の日経平均株価は 8,109 円 53 銭で取引を終えました。

このような中、フルサービスを提供する対面営業部門では、株価下落によって P B R (株価純資産倍率) 等バリュエーションの面で魅力が高まった優良銘柄や、電気自動車、燃料電池等市場の成長期待が大きいテーマ性のある銘柄の選別および情報提供に注力し、市場環境に対応した営業活動を展開しましたが、株式委託手数料は前期を大幅に下回る結果となりました。

オンライントレード部門におきましても、メールによる定期的な情報配信や、多様なセミナーの開催等によりお客様との接点拡充に努め、マルサントレードの利用促進に努めました。また新規に口座開設されたお客様を対象にした株式委託手数料の優遇措置を引き続き実施し、顧客層の拡大を図りましたが、前期比減収となりました。

以上の結果、株式受入手数料収入では前期比大幅に減少しております。

## (債券部門)

当連結会計年度の債券受入手数料収入は、ほぼ横ばいで推移しました。

また債券等トレーディング損益においては、為替市場等の急激な変動の影響もあり、前期比大幅に減少しました。

## (投資信託部門)

当連結会計年度の投資信託部門は、主に外国債券で運用する定期分配型投資信託の販売に注力しましたが、市場環境の悪化により、募集手数料は前期比大幅に減少しました。また、代行手数料についても基準価額の下落等により前期比減少し、その結果受益証券受入手数料収入は前期比減収となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、株式市場低迷の影響もあり、信用取引貸付金が大幅に減少したこと等により、前期末比減少しました。

負債につきましては、株式市場低迷の影響で信用取引に関わる顧客からの受入保証金が減少したこと等により、前期末比減少しました。

なお、純資産につきましては、自己株式の取得や当期損失及び配当金の支払い、その他有価証券評価差額金の減少等により、前期末比減少しました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末より16,638百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次の通りです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は18,692百万円となりました。収入の主な内訳は、信用取引資産の減少等によるものであり、支出の主な内訳は、コールローンによる貸付金の増加及び受入保証金の減少等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は△108百万円となりました。投資有価証券の売却による収入がありましたが、有形固定資産等の取得により支出超過となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は△1,755百万円となりました。これは主に自己株式の取得や配当金の支払いによるものです。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は内部留保を充実させることにより企業体質の強化を図りつつ、安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。また、好況期には安定的なものを意識しつつも、毎期の業績変化をより反映したものとす所存であります。配当性向につきましては、一定の経営成績が得られた場合に、それに相当する税金負担を控除した残額を分母として、連結配当性向30%以上の配当を行なう方針です。

内部留保資金につきましては、顧客サービスの向上のための情報システムへの投資、顧客への信用取引貸付資金等に充当することとし、内外金融機関との競争激化や、証券ビジネスの変革に対処し、確固たる経営基盤を構築してまいりたいと存じます。

当連結会計年度は1株当たり5円の間配当（普通配当）を実施しました。また、平成21年3月31日を基準日とする1株当たり2円50銭の期末配当（普通配当）を、定時株主総会に付議させて頂く予定であります。

次期の配当につきましても、引き続き企業努力を行うことで、株主の皆様のご支援・ご期待にお応えできるよう努力してまいります。

## 2. 企業集団の状況

当社及び当社の連結子会社4社の主たる事業は、有価証券を中核商品とする投資・金融サービス業であります。

投資・金融サービス業の具体的な業務として、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、その他の金融商品取引業を営んでおります。

当社は丸三土地建物株式会社から当社の店舗の一部を賃借し、丸三ファイナンス株式会社を通じて保険契約締結を行っております。また、丸三エンジニアリング株式会社及び株式会社エムエスシーへはコンピューターシステム関連業務を委託しております。

事業系統図は次のとおりです。



注：比率％は当社の議決権所有割合（（）は間接所有割合）です。また〔〕は主要な事業内容です。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

創業以来、当社はどの系列にも属さず「自主独立」を貫いております。また、顧客第一主義の考えから、お客様のニーズにあった情報・サービスの提供を優先する「自主営業」を推進することにより、顧客満足度の向上に努めております。

当社グループでは、経営の効率化、合理化により収益力を高め、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを、経営の最重要課題であると考えております。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

昨年9月15日の米投資銀行リーマン・ブラザーズの破綻を引き金に、信用収縮の波が世界の市場に広がりました。昨年10月には日経平均株価がバブル崩壊後の安値を更新し、また日本株のみならず世界中のリスク資産の価格が大きく下落しました。しかし、中長期的な視点からは中国やインドに代表される新興国が、世界の实体经济の成長を牽引するトレンドに変化はなく、絶好の投資機会を提供しているものと考えております。

今後につきまして、世界のマーケットの中から実体価値に比べて割安で魅力のある投資対象を見出し、その情報を投資家に提供することに全力をあげて取り組むことが必要と考えております。

株式営業においては、引き続き対面営業のお客様向けアドバイス付きインターネット取引(「MARUSAN-NET」)を活用して投資情報サービスの向上を図り、新しい株式営業モデルの確立に取り組み、提案力・販売力の強化を図っていく方針です。

募集営業については、定期分配型投資信託の新規資金による販売に注力し、投資信託の預り残高の増加を図り、投資信託代行手数料の拡大による経営の安定強化に努めてまいります。

また、お客様情報の保護・管理体制、財務報告の信頼性確保などのコンプライアンス体制の一層の強化に努めてまいりたいと存じます。

### (3) 会社の対処すべき課題

証券業界を取り巻く環境は、世界的な金融危機や景気低迷の深刻化などから、先行き不透明感が払拭されず、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。

こうした状況の中で、当社グループが金融サービス業としてお客様からご支持を受け続けるためには、株式営業および募集営業における資産運用の提案力の更なる向上が必要と考えております。

株式営業につきましては、バリュー投資を行う絶好の機会が提供されていると捉え、その情報を投資家に提供することに全力をあげて取り組んでまいります。

募集営業につきましては、投資魅力の高いブラジルの国債等に投資する投資信託を中心に、引き続き定期分配型の外債投資信託の提案を継続してまいります。さらに、いち早く経済が底入れしつつある中国株に投資する投資信託にも新たに取り組み、お客様のポートフォリオ構築に必要な提案を継続し、引き続き営業基盤の拡大を図ってまいります。

また、コスト管理を推進し、全社をあげて経費削減に徹底的に取り組むとともに、コンプライアンス体制やお客様情報の保護・管理体制の更なる強化を図り、当社グループ全体の企業価値向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金・預金	6,976	23,614
預託金	19,268	16,040
顧客分別金信託	19,167	15,939
その他の預託金	101	101
トレーディング商品	1,437	1,971
商品有価証券等	1,436	1,971
デリバティブ取引	0	0
約定見返勘定	36	138
信用取引資産	37,998	12,218
信用取引貸付金	37,653	11,017
信用取引借証券担保金	344	1,201
立替金	71	46
募集等払込金	2,387	1,923
短期貸付金	7,799	11,801
未収収益	1,257	843
その他の有価証券	140	105
繰延税金資産	445	1
その他の流動資産	109	130
貸倒引当金	△3,151	△3,113
流動資産計	74,777	65,723
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	3,209	2,812
建物	629	584
器具備品	1,059	709
土地	1,519	1,518
無形固定資産	706	493
ソフトウェア	685	473
電話加入権	21	20
投資その他の資産	8,966	6,167
投資有価証券	7,906	5,078
長期貸付金	1	0
長期差入保証金	834	825
長期前払費用	17	15
その他	206	246
固定資産計	12,882	9,473
資産合計	87,660	75,196

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
信用取引負債	3,919	3,752
信用取引借入金	1,872	706
信用取引貸証券受入金	2,047	3,045
預り金	9,611	9,313
受入保証金	14,121	10,279
短期借入金	3,970	3,970
未払法人税等	632	84
賞与引当金	821	561
役員賞与引当金	20	—
その他の流動負債	746	590
流動負債計	33,843	28,550
固定負債		
繰延税金負債	1,442	694
退職給付引当金	1,547	1,402
長期未払金	239	229
その他の固定負債	281	264
固定負債計	3,510	2,591
特別法上の準備金		
証券取引責任準備金	811	—
金融商品取引責任準備金	—	358
特別法上の準備金計	811	358
負債合計	38,165	31,500
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	3,695	3,693
利益剰余金	34,246	31,152
自己株式	△889	△1,910
株主資本合計	47,052	42,936
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,394	675
評価・換算差額等合計	2,394	675
新株予約権	47	84
純資産合計	49,494	43,696
負債・純資産合計	87,660	75,196

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
受入手数料	16,974	11,250
トレーディング損益	1,354	1,003
その他有価証券売買損益	—	1
金融収益	1,543	850
営業収益計	19,873	13,106
金融費用	334	249
純営業収益	19,539	12,857
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,689	1,595
人件費	8,403	7,972
不動産関係費	2,086	2,132
事務費	1,599	1,586
減価償却費	1,117	782
租税公課	173	135
貸倒引当金繰入額	69	—
その他	1,077	1,105
販売費・一般管理費計	16,218	15,311
営業利益又は営業損失(△)	3,320	△2,454
営業外収益	392	417
営業外費用	20	47
経常利益又は経常損失(△)	3,692	△2,084
特別利益		
前期損益修正益	8	—
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	0	51
金融商品取引責任準備金戻入	—	453
貸倒引当金戻入額	—	0
その他	6	8
特別利益計	16	513
特別損失		
前期損益修正損	40	—
有価証券評価減	260	270
固定資産売却損	16	16
投資有価証券売却損	4	—
証券取引責任準備金繰入れ	37	—
減損損失	—	1
特別損失計	360	288
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	3,348	△1,860
法人税、住民税及び事業税	1,377	64
過年度法人税等	218	—
法人税等調整額	94	439
法人税等合計	1,690	503
当期純利益又は当期純損失(△)	1,658	△2,363

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	10,000	10,000
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
前期末残高	3,682	3,695
当期変動額		
自己株式の処分	13	△1
当期変動額合計	13	△1
当期末残高	3,695	3,693
利益剰余金		
前期末残高	37,747	34,246
当期変動額		
剰余金の配当	△5,159	△730
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,658	△2,363
当期変動額合計	△3,500	△3,094
当期末残高	34,246	31,152
自己株式		
前期末残高	△927	△889
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△1,024
自己株式の処分	43	4
当期変動額合計	37	△1,020
当期末残高	△889	△1,910
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	50,502	47,052
当期変動額		
剰余金の配当	△5,159	△730
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,658	△2,363
自己株式の取得	△6	△1,024
自己株式の処分	57	2
当期変動額合計	△3,449	△4,116
当期末残高	47,052	42,936

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,892	2,394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,498	△1,718
当期変動額合計	△2,498	△1,718
当期末残高	2,394	675
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,892	2,394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,498	△1,718
当期変動額合計	△2,498	△1,718
当期末残高	2,394	675
新株予約権		
前期末残高	18	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	36
当期変動額合計	29	36
当期末残高	47	84
純資産合計		
前期末残高	55,413	49,494
当期変動額		
剰余金の配当	△5,159	△730
当期純利益又は当期純損失（△）	1,658	△2,363
自己株式の取得	△6	△1,024
自己株式の処分	57	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,468	△1,682
当期変動額合計	△5,918	△5,798
当期末残高	49,494	43,696

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	3,348	△1,860
減価償却費	1,117	782
貸倒引当金の増減額(△は減少)	66	△37
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△330	△145
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△205	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△70	△260
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10	△20
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	37	△453
受取利息及び受取配当金	△1,790	△1,128
支払利息	334	249
固定資産売却損益(△は益)	14	18
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	280	251
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	8,655	3,227
貸付金の増減額(△は増加)	△4,991	△4,001
立替金及び預り金の増減額	△6,476	△272
トレーディング商品の増減額	899	△636
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	4,406	25,612
受入保証金の増減額(△は減少)	△1,368	△3,842
その他	1,243	815
小計	5,162	18,299
利息及び配当金の受取額	1,790	1,240
利息の支払額	△334	△248
法人税等の支払額	△2,488	△599
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,130	18,692
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△168	△29
投資有価証券の売却による収入	4	170
有形固定資産の取得による支出	△315	△250
その他	1	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△477	△108
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100	—
自己株式の取得による支出	△6	△1,024
自己株式の売却による収入	57	2
配当金の支払額	△5,159	△733
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,208	△1,755
現金及び現金同等物に係る換算差額	△79	△189
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,634	16,638
現金及び現金同等物の期首残高	8,611	6,976
現金及び現金同等物の期末残高	6,976	23,614

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

[連結子会社数]

4社

[連結子会社名]

丸三土地建物株式会社 丸三ファイナンス株式会社 丸三エンジニアリング株式会社  
株式会社エムエスシー

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

① トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

② トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

その他有価証券(投資有価証券等)

[時価のあるもの]

連結決算日の市場価格等に基づく時価をもって連結貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法によっております(売却原価は移動平均法により算定しております)。

[時価のないもの]

移動平均法による原価法によっております。

③ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の有形固定資産については、連結会計年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。

b) 無形固定資産及び長期前払費用

定額法を採用しております。

## ④ 重要な引当金の計上基準

## a) 貸倒引当金

貸付金、立替金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## b) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当期の業績を勘案して算出した支払見込額を計上しております。

## c) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、当期の業績を勘案して算出した支払見込額を計上しております。

## d) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（635 百万円）については、15 年による按分額を費用処理しております。また数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

## e) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 第 1 項の規定に定めるところにより算出された額を計上しております。

## (追加情報)

当社は従来、証券事故による損失に備えるため、旧証券取引法第 51 条の規定に基づき、証券取引責任準備金を計上しておりました。当連結会計年度より、この責任準備金について、金融商品取引法第 46 条の 5 第 1 項の規定に定めるところにより算出した額を金融商品取引責任準備金として計上しております。

また、従来「特別利益」に計上しておりました証券取引責任準備金戻入は、当連結会計年度より、金融商品取引責任準備金戻入として「特別利益」に計上しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、税金等調整前当期純損失が 122 百万円減少しております。

## ⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## ⑥ 消費税等の会計処理方法

主として税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

## 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び当座預金、普通預金等の預入れ期間が 3 ヶ月を超えない預金等からなっております。

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準等)

当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、これによる損益に与える影響はありません。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## 1. 連結貸借対照表関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
有形固定資産の減価償却累計額	5,994百万円	6,164百万円
保証債務	1百万円	0百万円

## 2. 連結損益計算書関係

	(資産の種類・用途)	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
減損損失	土地・遊休資産	－百万円	1百万円

## 3. 連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## ① 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (19.3.31)	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 (20.3.31)
普通株式(株)	75,282,940	—	—	75,282,940

## ② 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (19.3.31)	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 (20.3.31)
普通株式(株)	1,581,515	5,011	74,663	1,511,863

(注) 1. 自己株式(普通株式)の増加は単元未満株式の買取りによるものです。

2. 自己株式(普通株式)の減少は新株予約権(ストック・オプション)の行使に対する売渡し及び単元未満株式の売却によるものです。

## ③ 新株予約権等に関する事項

会社名	内 訳	目的となる株式の種類	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	33
	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	14
合 計			47

(注) 平成18年新株予約権および平成19年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

## ④ 配当に関する事項

## (a) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,422	60	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年9月14日 取締役会	普通株式	737	10	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(b) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	368	5	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

## ① 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(20.3.31)	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末(21.3.31)
普通株式(株)	75,282,940	—	—	75,282,940

## ② 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(20.3.31)	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末(21.3.31)
普通株式(株)	1,511,863	1,414,894	6,380	2,920,377

(注) 1. 自己株式(普通株式)の増加は、取締役会決議による自社株式の取得及び単元未満株式の買取りによるものです。  
2. 自己株式(普通株式)の減少は、新株予約権(ストック・オプション)の行使に対する売渡し及び単元未満株式の売却によるものです。

## ③ 新株予約権等に関する事項

会社名	内 訳	目的となる株式の種類	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	平成 18 年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	32
	平成 19 年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	29
	平成 20 年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	22
合 計			84

(注) 平成 19 年新株予約権および平成 20 年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

## ④ 配当に関する事項

## (a) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 6 月 25 日 定時株主総会	普通株式	368	5	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 26 日
平成 20 年 9 月 12 日 取締役会	普通株式	361	5	平成 20 年 9 月 30 日	平成 20 年 12 月 1 日

(b) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 21 年 6 月 24 日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	180	2.5	平成 21 年 3 月 31 日	平成 21 年 6 月 25 日

## 4. 連結キャッシュ・フロー計算書の注記

現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度末)	(当連結会計年度末)
現金・預金	6,976 百万円	23,614 百万円
現金及び現金同等物	6,976	23,614

## 5. セグメント情報

## ① 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）については、当企業集団は、①有価証券の売買等、②有価証券の売買等の委託の媒介、③有価証券の引受及び売出し、④有価証券の募集及び売出しの取扱い、⑤有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

## ② 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）については、在外子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## ③ 海外売上高（営業収益）

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）については、海外営業収益の合計が連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

## 6. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 7. 有価証券及びデリバティブ取引関係

## ① トレーディングに係るもの

## (a) 商品有価証券等（売買目的有価証券）の時価 (単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末 (20. 3 31)		当連結会計年度末 (21. 3 31)	
	資 産	負 債	資 産	負 債
株 式 等	15	—	—	—
債 券	1,421	—	1,971	—
受 益 証 券 等	—	—	—	—

## (b) デリバティブ取引の契約額等及び時価 (単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末 (20. 3 31)				当連結会計年度末 (21. 3 31)			
	資 産		負 債		資 産		負 債	
	契約額等	時 価	契約額等	時 価	契約額等	時 価	契約額等	時 価
オプション取引	—	—	—	—	—	—	—	—
為替予約取引	317	1	314	△ 1	98	△ 0	104	0
先物取引	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 為替予約取引及び先物取引については、みなし決済損益を時価欄に記入しております。

## ② トレーディングに係るもの以外

## (a) 満期保有目的の債券の時価等

該当事項はありません。

## (b) その他有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末 (20. 3. 31)			当連結会計年度末 (21. 3. 31)		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額
流動資産に属するもの	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
固定資産に属するもの	3,679	7,183	3,504	3,363	4,422	1,058
株 式	3,679	7,183	3,504	3,363	4,422	1,058
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
合 計	3,679	7,183	3,504	3,363	4,422	1,058

## ③ 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末 (20. 3. 31)	当連結会計年度末 (21. 3. 31)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	863	761
流動資産に属するもの	140	105
株式(非上場株式)	131	95
そ の 他	9	9
固定資産に属するもの	723	656
株式(非上場株式)	452	437
そ の 他	270	218

## 8. 企業結合等

該当事項はありません。

## 9. 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	670.28 円	1株当たり純資産額	602.69 円
1株当たり当期純利益	22.50 円	1株当たり当期純損失	32.58 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	22.47 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	— 円

※ 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(注) 1株当たり情報の算定上の基礎

## ① 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	49,494	43,696
普通株式に係る純資産額 (百万円)	49,446	43,611
差額の主な内訳 (百万円)		
新株予約権	47	84
普通株式の発行済株式数 (株)	75,282,940	75,282,940
普通株式の自己株式数 (株)	1,511,863	2,920,377
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (株)	73,771,077	72,362,563

## ② 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	1,658	△ 2,363
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	1,658	△ 2,363
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	73,741,373	72,551,829
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (株)	67,119	—
(うち新株予約権)	( 67,119 )	( — )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式数の概要	新株予約権2種類 ( 株式数 185,500株 )	新株予約権5種類 ( 株式数 573,000株 )

## 10. 重要な後発事象

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## 5. その他の情報

## (1) 受入手数料の科目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 ( 19. 4. 1 ) ( 20. 3. 31 )	当連結会計年度 ( 20. 4. 1 ) ( 21. 3. 31 )	前連結会計年度比 (%)
委託手数料	8,601	5,091	59.2
( 株 式 )	( 8,535 )	( 5,023 )	( 58.9 )
( 債 券 )	( 15 )	( 21 )	( 143.3 )
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料 ※	87	116	132.2
( 株 式 )	( 13 )	( 30 )	( 226.3 )
( 債 券 )	( 74 )	( 85 )	( 115.0 )
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料 ※	4,679	2,630	56.2
その他の受入手数料	3,606	3,412	94.6
合 計	16,974	11,250	66.3

※ 平成20年12月12日付で「金融商品取引法等の一部を改正する法律」及び関係政府令が施行されたことに伴い、「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(日本証券業協会自主規制規則)が一部改正されたことを受け、「引受け・売出し手数料」を「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」に、また「募集・売出しの取扱手数料」を「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」にそれぞれ変更しております。

## (2) 受入手数料の商品別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 ( 19. 4. 1 ) ( 20. 3. 31 )	当連結会計年度 ( 20. 4. 1 ) ( 21. 3. 31 )	前連結会計年度比 (%)
株 式	8,631	5,105	59.1 %
債 券	144	147	101.7
受 益 証 券	8,170	5,975	73.1
そ の 他	28	22	79.6
合 計	16,974	11,250	66.3

## (3) トレーディング損益の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 ( 19. 4. 1 ) ( 20. 3. 31 )	当連結会計年度 ( 20. 4. 1 ) ( 21. 3. 31 )	前連結会計年度比 (%)
株 式 等	67	306	455.6 %
債 券 ・ 為 替 等	1,287	697	54.1
( 債 券 等 )	( 1,104 )	( 595 )	( 53.9 )
( 為 替 等 )	( 183 )	( 101 )	( 55.7 )
合 計	1,354	1,003	74.1

## (4) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期 (19. 4. 1 19. 6. 30)	第2四半期 (19. 7. 1 19. 9. 30)	第3四半期 (19. 10. 1 19. 12. 31)	第4四半期 (20. 1. 1 20. 3. 31)	第1四半期 (20. 4. 1 20. 6. 30)	第2四半期 (20. 7. 1 20. 9. 30)	第3四半期 (20. 10. 1 20. 12. 31)	第4四半期 (21. 1. 1 21. 3. 31)
営業収益	6,144	5,426	4,596	3,706	4,143	3,399	2,928	2,635
受入手数料	5,167	4,610	4,002	3,193	3,649	2,902	2,346	2,351
トレーディング損益	565	353	243	192	240	213	419	129
その他有価証券売買損益	—	—	—	—	—	1	—	—
金融収益	411	461	350	320	252	281	162	154
金融費用	94	110	68	60	63	68	56	61
純営業収益	6,050	5,316	4,527	3,645	4,080	3,330	2,872	2,574
販売費・一般管理費	4,139	4,153	3,997	3,928	4,045	3,860	3,763	3,642
取引関係費	411	422	433	421	389	382	440	383
人件費	2,227	2,144	2,042	1,988	2,165	2,032	1,865	1,909
不動産関係費	525	531	513	517	527	536	553	514
事務費	372	418	408	399	375	426	423	361
減価償却費	280	267	285	284	243	185	177	175
租税公課	43	43	47	39	38	34	27	34
貸倒引当金繰入額	—	69	0	0	0	△ 0	—	—
その他	278	256	266	276	303	262	275	263
営業利益又は営業損失(△)	1,910	1,162	530	△ 282	35	△ 529	△ 891	△ 1,068
営業外収益	185	86	87	32	174	91	86	64
営業外費用	0	6	0	12	5	12	2	26
経常利益又は経常損失(△)	2,095	1,242	617	△ 262	204	△ 450	△ 807	△ 1,030
特別利益	0	13	—	2	114	122	125	150
前期損益修正益	—	8	—	—	—	—	—	—
固定資産売却益	—	0	—	0	—	—	—	—
投資有価証券売却益	0	0	—	—	—	4	13	33
金融商品取引責任準備金戻入	—	—	—	—	114	112	112	112
貸倒引当金戻入額	0	△ 0	—	—	—	0	△ 0	0
その他	—	4	—	1	—	4	—	3
特別損失	23	32	150	154	5	39	125	118
前期損益修正損	—	—	—	40	—	—	—	—
有価証券評価減	14	19	135	91	4	34	116	115
固定資産売却損	—	3	0	12	—	5	9	2
投資有価証券売却損	—	—	4	0	—	—	—	—
証券取引責任準備金繰入れ	8	9	9	9	—	—	—	—
減損損失	—	—	—	—	1	—	—	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,073	1,223	467	△ 415	313	△ 367	△ 807	△ 999
法人税、住民税及び事業税	554	789	△ 44	78	15	18	14	15
過年度法人税等	—	—	—	218	—	—	—	—
法人税等調整額	258	△ 268	315	△ 211	51	389	0	△ 2
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,259	702	197	△ 500	246	△ 776	△ 822	△ 1,011

6. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	6,963	23,605
預託金	19,268	16,040
顧客分別金信託	19,167	15,939
その他の預託金	101	101
トレーディング商品	1,437	1,971
商品有価証券等	1,436	1,971
デリバティブ取引	0	0
約定見返勘定	36	138
信用取引資産	37,998	12,218
信用取引貸付金	37,653	11,017
信用取引借証券担保金	344	1,201
立替金	71	46
募集等払込金	2,387	1,923
短期貸付金	5,004	9,003
未収収益	967	553
繰延税金資産	442	—
その他の流動資産	108	126
貸倒引当金	△69	△31
流動資産計	74,615	65,595
固定資産		
有形固定資産	2,025	1,642
建物	292	260
器具備品	1,059	709
土地	673	672
無形固定資産	706	493
ソフトウェア	685	473
電話加入権	21	19
投資その他の資産	9,705	6,923
投資有価証券	7,870	5,059
関係会社株式	638	638
長期貸付金	1	0
長期差入保証金	971	962
長期前払費用	17	15
その他	206	246
固定資産計	12,437	9,059
資産合計	87,053	74,655

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
信用取引負債	3,919	3,752
信用取引借入金	1,872	706
信用取引貸証券受入金	2,047	3,045
預り金	9,607	9,310
受入保証金	14,121	10,279
短期借入金	4,650	4,697
未払法人税等	607	71
賞与引当金	820	560
役員賞与引当金	20	—
その他の流動負債	736	581
流動負債計	34,482	29,251
固定負債		
繰延税金負債	1,112	375
退職給付引当金	1,546	1,401
長期未払金	225	215
その他の固定負債	255	238
固定負債計	3,140	2,230
特別法上の準備金		
証券取引責任準備金	811	—
金融商品取引責任準備金	—	358
特別法上の準備金計	811	358
負債合計	38,434	31,840
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	3,590	3,590
その他資本剰余金	104	103
資本剰余金合計	3,695	3,693
利益剰余金		
利益準備金	1,909	1,909
その他利益剰余金		
別途積立金	30,338	30,744
繰越利益剰余金	1,136	△2,381
利益剰余金合計	33,384	30,272
自己株式	△889	△1,910
株主資本合計	46,189	42,055
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,381	674
評価・換算差額等合計	2,381	674
新株予約権	47	84
純資産合計	48,618	42,814
負債・純資産合計	87,053	74,655

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
受入手数料	16,974	11,250
トレーディング損益	1,354	1,003
金融収益	1,543	850
営業収益計	19,873	13,104
金融費用	340	256
純営業収益	19,532	12,848
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,669	1,576
人件費	8,339	7,916
不動産関係費	2,231	2,235
事務費	1,742	1,651
減価償却費	1,078	760
租税公課	158	121
貸倒引当金繰入額	69	—
その他	1,077	1,105
販売費・一般管理費計	16,366	15,368
営業利益又は営業損失(△)	3,165	△2,520
営業外収益	378	408
営業外費用	20	47
経常利益又は経常損失(△)	3,523	△2,159
特別利益		
前期損益修正益	8	—
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	0	51
金融商品取引責任準備金戻入	—	453
貸倒引当金戻入額	—	0
その他	6	8
特別利益計	16	513
特別損失		
前期損益修正損	40	—
有価証券評価減	685	239
固定資産売却損	15	16
投資有価証券売却損	4	—
証券取引責任準備金繰入れ	37	—
減損損失	—	1
特別損失計	784	257
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	2,756	△1,902
法人税、住民税及び事業税	1,310	36
過年度法人税等	217	—
法人税等調整額	96	442
法人税等合計	1,624	478
当期純利益又は当期純損失(△)	1,132	△2,381

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	10,000	10,000
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,590	3,590
当期末残高	3,590	3,590
その他資本剰余金		
前期末残高	91	104
当期変動額		
自己株式の処分	13	△1
当期変動額合計	13	△1
当期末残高	104	103
資本剰余金合計		
前期末残高	3,682	3,695
当期変動額		
自己株式の処分	13	△1
当期変動額合計	13	△1
当期末残高	3,695	3,693
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,909	1,909
当期末残高	1,909	1,909
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	4	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△4	—
当期変動額合計	△4	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	31,522	30,338
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,184	△361
別途積立金の積立	—	768
当期変動額合計	△1,184	406
当期末残高	30,338	30,744

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,975	1,136
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△5,159	△730
当期純利益又は当期純損失(△)	1,132	△2,381
特別償却準備金の取崩	4	—
別途積立金の取崩	1,184	361
別途積立金の積立	—	△768
当期変動額合計	△2,838	△3,518
当期末残高	1,136	△2,381
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	37,411	33,384
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△5,159	△730
当期純利益又は当期純損失(△)	1,132	△2,381
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	△4,027	△3,112
当期末残高	33,384	30,272
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△927	△889
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△6	△1,024
自己株式の処分	43	4
当期変動額合計	37	△1,020
当期末残高	△889	△1,910
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	50,166	46,189
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△5,159	△730
当期純利益又は当期純損失(△)	1,132	△2,381
自己株式の取得	△6	△1,024
自己株式の処分	57	2
当期変動額合計	△3,976	△4,134
当期末残高	46,189	42,055

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,872	2,381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,491	△1,707
当期変動額合計	△2,491	△1,707
当期末残高	2,381	674
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,872	2,381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,491	△1,707
当期変動額合計	△2,491	△1,707
当期末残高	2,381	674
新株予約権		
前期末残高	18	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	36
当期変動額合計	29	36
当期末残高	47	84
純資産合計		
前期末残高	55,057	48,618
当期変動額		
剰余金の配当	△5,159	△730
当期純利益又は当期純損失（△）	1,132	△2,381
自己株式の取得	△6	△1,024
自己株式の処分	57	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,462	△1,670
当期変動額合計	△6,438	△5,804
当期末残高	48,618	42,814

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 7. その他の情報

## (1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

## (2) その他・個別決算資料

## 1. 受入手数料の科目別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	前事業年度比 (%)
	( 19. 4. 1 ) ( 20. 3. 31 )	( 20. 4. 1 ) ( 21. 3. 31 )	
委託手数料	8,601	5,091	59.2
( 株 式 )	( 8,535 )	( 5,023 )	( 58.9 )
( 債 券 )	( 15 )	( 21 )	( 143.3 )
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料 ※	87	116	132.2
( 株 式 )	( 13 )	( 30 )	( 226.3 )
( 債 券 )	( 74 )	( 85 )	( 115.0 )
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料 ※	4,679	2,630	56.2
その他の受入手数料	3,606	3,412	94.6
合 計	16,974	11,250	66.3

※ 平成20年12月12日付けで「金融商品取引法等の一部を改正する法律」及び関係政府令が施行されたことに伴い、「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(日本証券業協会自主規制規則)が一部改正されたことを受け、「引受け・売出し手数料」を「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」に、また「募集・売出しの取扱手数料」を「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」にそれぞれ変更しております。

## 2. 受入手数料の商品別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	前事業年度比 (%)
	( 19. 4. 1 ) ( 20. 3. 31 )	( 20. 4. 1 ) ( 21. 3. 31 )	
株 式	8,631	5,105	59.1 %
債 券	144	147	101.7
受 益 証 券	8,170	5,975	73.1
そ の 他	28	22	79.6
合 計	16,974	11,250	66.3

## 3. トレーディング損益の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	前事業年度比 (%)
	( 19. 4. 1 ) ( 20. 3. 31 )	( 20. 4. 1 ) ( 21. 3. 31 )	
株 式 等	67	306	455.6 %
債 券 ・ 為 替 等	1,287	697	54.1
( 債 券 等 )	( 1,104 )	( 595 )	( 53.9 )
( 為 替 等 )	( 183 )	( 101 )	( 55.7 )
合 計	1,354	1,003	74.1

## 4. 株式売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前事業年度 (19.4.1 ~ 20.3.31)		当事業年度 (20.4.1 ~ 21.3.31)		前事業年度比 (%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	4,713	4,026,284	4,153	2,367,146	88.1	58.8
(自己)	(645)	(669,928)	(630)	(381,080)	(97.7)	(56.9)
(委託)	(4,068)	(3,356,355)	(3,522)	(1,986,065)	(86.6)	(59.2)
委託比率	86.3%	83.4%	84.8%	83.9%		
東証シェア	0.38%	0.26%	0.34%	0.22%		
1株当たり委託手数料	2円 10銭		1円 43銭			

## 5. 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

		前事業年度 (19.4.1 ~ 20.3.31)	当事業年度 (20.4.1 ~ 21.3.31)	前事業年度比 (%)
引受高	株式(株数)	0	1	—
	株式(金額)	727	878	120.8
	債券(額面金額)	25,674	30,840	120.1
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等(額面金額)	—	—	—
*募集・ 売出しの 取扱高	株式(株数)	0	1	—
	株式(金額)	801	927	115.7
	債券(額面金額)	39,188	41,704	106.4
	受益証券(金額) コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等(額面金額)	819,381	519,276	63.4

\* 売出高及び私募の取扱高を含む。

## 6. 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		前事業年度末 (20.3.31)	当事業年度末 (21.3.31)
基本的項目 (A)		45,820	41,874
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	2,428	758
	証券取引責任準備金等	811	—
	金融商品取引責任準備金等	—	358
	一般貸倒引当金	69	31
(B)		3,310	1,149
控除資産 (C)		5,018	4,384
固定化されていない自己資本の額 (A)+(B)-(C) (D)		44,112	38,639
リスク相当額	市場リスク相当額	927	607
	取引先リスク相当額	1,048	550
	基礎的リスク相当額	3,873	3,759
(E)		5,849	4,917
自己資本規制比率 (D)/(E)×100		754.0%	785.7%

(注) 上記比率は、決算修正後の数値により算出しております。

## 7. 役員員数

(単位:名)

	前事業年度末 (20.3.31)	当事業年度末 (21.3.31)
役員	11	11
従業員	1,092	1,135
(うち執行役員)	(8)	(8)

(注) 当事業年度末には、時給契約社員が55名(フルタイム換算)含まれております。

## 8. 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前事業年度				当事業年度			
	第1四半期 (19. 4. 1 19. 6. 30)	第2四半期 (19. 7. 1 19. 9. 30)	第3四半期 (19. 10. 1 19. 12. 31)	第4四半期 (20. 1. 1 20. 3. 31)	第1四半期 (20. 4. 1 20. 6. 30)	第2四半期 (20. 7. 1 20. 9. 30)	第3四半期 (20. 10. 1 20. 12. 31)	第4四半期 (21. 1. 1 21. 3. 31)
営業収益	6,144	5,426	4,596	3,706	4,143	3,397	2,928	2,635
受入手数料	5,167	4,610	4,002	3,193	3,649	2,902	2,346	2,351
トレーディング損益	565	353	243	192	240	213	419	129
金融収益	411	461	350	320	252	281	162	154
金融費用	95	112	70	62	64	70	58	62
純営業収益	6,048	5,314	4,525	3,643	4,078	3,327	2,870	2,572
販売費・一般管理費	4,178	4,201	4,036	3,950	4,058	3,873	3,778	3,657
取引関係費	406	417	428	416	384	377	435	378
人件費	2,207	2,129	2,027	1,974	2,150	2,017	1,851	1,896
不動産関係費	566	570	549	545	554	562	579	540
事務費	412	459	446	423	391	442	439	377
減価償却費	266	259	274	277	238	180	172	169
租税公課	38	40	43	35	34	31	24	30
貸倒引当金繰入額	—	69	—	△ 0	0	△ 0	△ 0	△ 0
その他	278	256	266	276	304	262	275	263
営業利益又は営業損失(△)	1,870	1,112	489	△ 306	19	△ 546	△ 908	△ 1,085
営業外収益	180	79	86	31	172	83	87	65
営業外費用	0	6	0	12	5	12	2	26
経常利益又は経常損失(△)	2,050	1,185	575	△ 287	186	△ 475	△ 823	△ 1,046
特別利益	0	13	—	2	114	123	125	150
前期損益修正益	—	8	—	—	—	—	—	—
固定資産売却益	—	0	—	0	—	—	—	—
投資有価証券売却益	0	0	—	—	—	4	13	33
金融商品取引責任準備金戻入	—	—	—	—	114	112	112	112
貸倒引当金戻入額	0	—	—	△ 0	—	0	—	△ 0
その他	—	4	—	1	—	4	—	3
特別損失	11	32	149	590	5	39	125	87
前期損益修正損	—	—	—	40	—	—	—	—
投資有価証券評価減	2	19	135	527	4	34	116	84
固定資産売却損	—	3	—	12	—	5	9	2
投資有価証券売却損	—	—	4	0	—	—	—	—
証券取引責任準備金繰入れ	8	9	9	9	—	—	—	—
減損損失	—	—	—	—	1	—	—	—
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失(△)	2,039	1,166	425	△ 876	296	△ 392	△ 823	△ 983
法人税、住民税及び事業税	540	765	△ 59	63	9	9	9	9
過年度法人税等	—	—	—	217	—	—	—	—
法人税等調整額	255	△ 264	313	△ 208	52	390	—	—
四半期純利益又は 四半期純損失(△)	1,244	665	172	△ 949	235	△ 791	△ 832	△ 992